

ったし、したがって本稿もその域を出るものではない。なお、研究会の席上で配布した統計等の資料をここに再録することは省略させて頂き、また本稿のタイトルも報告の内容にふさわしいものに変更することとした。大方の御了承を願うものである。

《 所 報 》

特定研究「産業構造変革」の研究計画・研究体制の具体化について。

1971年5月26日 社研・産構研センター

産構研も発足以来半年。1971年度研究費交附の内示を先日受けましたが、本特定研究は当初の計画どおり、1972年度をもって終了することが確定的であるように思われます。それで、われわれ産構研センターとしては、1972年度末までに可能にして完結的な研究成果の「公刊」を展望しておくことが必要であると判断し、そのために当面の研究計画の具体的確定、「産構研」メンバー、実質的な意味での研究分担者、あるいは研究報告の執筆者集団の編成を行なうべき時点に立っていると考えております。(以下略)

(1) 個人別研究計画書の提出について(略)

(2) 産構研センターの作成した「研究計画」案

研究課題『高度産業化過程における日本資本主義の構造的諸変化とその政策的諸課題』

第1編 再生産＝蓄積構造と階級構成

第2編 高度産業化過程の現局面

第3編 現代日本資本主義の政策課題

各編の意図と分析の要点

第1編：広義再生産論の視角よりする現段階の日本資本主義の構造分析

再生産＝蓄積構造。段階、重化学工業化。生産力構造。戦後恐慌＝循環、「構造的」不況。土地所有：農業生産構造。賃労働：労働力編成－賃金格差構造。階級構成。

第1編における共同研究の重点

① 重化学工業最先端部門の経営－労働力実態分析

② 40年「不況一克服」過程の実態分析

補強。 a. 歴史的分析

b. 戦後日本資本主義諸論争の再検討

c. 国際比較

第2編：Soft-Ware に立脚する新産業群の登場をもたらした経済発展の現段階の性格究明とその展望。その日本の特質。

現代寡占＝管理社会の新たな特質。科学技術革命の展開過程の諸問題（自立的技術開発力の水準、産業技術開発に伴なう諸問題、教育・研究体制変革の必然性・Military-Industry-Complex）新産業の分析・評価。

第2編における共同研究の重点

- ① 産業のシステム化の実態分析。（流通体系、情報・知識、サービス etc のうち対象を限定して、そこでの産業化、システム化を実態分析する。）
補強。 a. 寡占体制と産業化の理論的分析
b. 国際比較

第3編：産業構造の変革過程における国家政策の役割。現代日本における政策形成＝決定過程の問題点の解明。

第3編における共同研究の重点

- ① 戦後日本における経済—社会諸立法，法令—法案の整理・分析。
- ② 現代日本資本主義のプログラミング過程の実態分析—全国的経済計画の形成過程と諸利益集団，中央計画と自治体行財政。戦後民主主義—労働運動，市民運動，反公害運動，消費者運動の分析と評価をも含めて。
- ③ 地域経済開発との関連をふくめて，農業近代化の課題とその制度的問題点の解明。
- ④ 都市化過程と土地問題。その経済学的・法社会学的分析。
補強。 a. 経済計画＝予測理論の再検討。
b. 国際比較，比較体制論的アプローチを含めて，経済計画化・経済—社会諸政策の思想史的・制度史的分析。
c. 各年次・諸『白書』・諸『経済—社会』計画の分析（文献研究）

<編集後記> 月報第96号をおとどけいたします。遅れていた刊行ベースも，所員諸氏の御協力により急速に回復されつつあります。あと一息で文字どおりの「月報」になります。今回は西岡氏の論稿をいただきました。次号は吉家清次氏「近代経済学とマルクス経済学（その1）」——ラディカル・エコノミストの見解を中心に——の予定です。T.

神奈川県川崎市生田 4 7 6 4
専修大学社会科学研究所 電話(044)91 7131 [内線63]
(発行者) 江 沢 譲 爾